

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input checked="" type="checkbox"/> 有	機構改革の推進
<input type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	組織改革の推進事業							
1-2 担当	部	企画部	課 又は施設	企画政策課	係	政策推進係	評価票作成者	政策推進担当係長 桑 和広
1-3 総合計画における施策の体系	節	計画推進 「効率的で顧客志向の行政運営」			基本施策	組織運営・人材開発	コード	6 2 2
					単位施策(中)	組織機構の柔軟な見直し	コード	6 2 2 1
	項	行政経営			単位施策(小)	組織改革の推進	コード	6 2 2 1 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	部局課	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		機構改革を実施し、業務効率、市民サービスが低下することのないようにする。			
1-5 事務事業の内容	事務事業、事務分掌の内容を検討し、状況に応じて機構改革を実施する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	機構改革原案検討会議により調査、検討が必要である。	行政需要に対応したハード部門の縮小とソフト部門の拡充を図る。		第4次総合計画の目的に即した組織・機構とする。	
	平成19年度	平成16年度大規模改革の趣旨を踏まえ、その検証によって得た改善点を改革案として機構改革を実行した。	量的な人的資源の硬直化を超えて質的な人的資源の拡充を求める視点で組織機構の改革必要性が求められている。		行政改革の進展を示すひとつの姿として、機構や組織原単位のあり方にも関心が高まっている。	
	平成20年度	平成20年度施行の機構改革を経て、更に検討したのは主に消防南部出張所の整備を前提にした改革となった。	経済的な環境変化が激しくなり、形状的にサービス供給できる体制の維持と同時に柔軟な組織の変化も求められる。		行財政改革の進展にとって行政のスリム化が必要不可欠であるという認識がより高まっている。その視点で注視されるのが組織機構となってきている。	
	平成21年度	平成22年度4月1日から1部5課を減少する機構改革を実施した。これにより職員490人態勢に向けた組織体制を整備することが出来た。	今後多くの自治体が職員減少への対応求められる。組織機構も減少する人的資源で行政サービスを提供するための体制にしていくことが求められる。		公民連携が地域自治レベルでも求められる一方、地域の担い手不足も指摘されている状況である。地域の担い手の育成と地域への権限移譲の双方が求められている。	
	平成22年度					
	平成23年度					
	平成24年度					
	平成25年度					
	平成26年度					
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名			前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	組織体系表			2(表)	2(表)	行政組織の体系を示す表

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(回)	2(回)	8(回)	1(回)	8(回)						
	直接事業費 b(千円)	0	0	0	0						
	人件費 c(千円)	25	496	12	496						
	合計コスト d(b+c)(千円)	25	496	12	496						
単位コスト d/a(千円)	1表当たり12	1会議当たり62	1表当たり12	1会議当たり62	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績は、(平成18年度)組織体系表作成に係る事務局人件費 2回×4H×3,200円=25,600円(平成19年度)実績としては会議回数だが、人件費は次のとおり。基本方針策定20H、基礎調査10H、推進室2回、原案検討会議2回・部長会議4回×4H=32H、計62H×3,200円×平均2.5人=496,000円(平成20年度)組織体系表作成に係る事務局人件費 1回×4H×3,200円=12,800円(平成21年度)実績としては会議回数だが、人件費は次のとおり。方針策定20H、調査10H、推進室5回、原案検討会議3回×4H=32H、計62H×3,200円×平均2.5人=496,000円

2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
指標対応実績(単位)		2	2	1	2						
後期目標値に対する達成度(%)		100	100	50.0	100						

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		A	A	A	A						

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているため継続する
 B : 事務事業の実施手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)
 公共性(公が実施する意味があるか)
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度	団塊世代の退職後に対する組織対応が必要である。	医療制度改革に伴う組織編成の見直しが必要となる。	平成20年度に大規模な組織改編が必要である。
平成19年度	公的関与のあり方の見直しが進む中、サービスの提供主体の多様性から組織の姿を柔軟に変えていく必要がある。	組織原単位のあり方が機構改革後にどのように機能しているのか等人的な管理とも連携を図り観測する必要がある。	機構改革の実行手法としては妥当であったが、検討に要する期間を更に設けることができれば、基本方針の深化を広く図ることができた。
平成20年度	行財政改革は間断なく進展させなければならない状況にある。公的関与のあり方や、提供の手法の見直し等PPPと組織機構の体系的な関連性を可視化する必要がある。	集中改革プランの計画を先取りして減員を図る状況下で中長期の組織形態について経営戦略推進室等で議論をするなど次の組織に向けた戦略的な準備を行う必要がある。	平成20年度の組織改編を踏まえ、特に機構改革への動きはとっていない。こうした時期に今後の方向性を探る意味からも各所属の意見を集約する取組みを行うことも必要であった。
平成21年度	人的資源に合わせた機構の変更は、人数変化に留まらず年齢構成も考慮し行われる必要がある。管理職の異動が多くなることから幹部育成が求められる状況である。	今回の機構改革の各々の変更内容の正否を分析しつつ、間断なく必要な組織機構のあり方を検討していく必要がある。	今回の機構改革により職員減少に対応するとともに、管理部門を統合し、市民と接する部門を安易に縮小することは回避できた。
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果	結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。
平成19年度	A	継続して事業を進めること。
平成20年度	A	継続して事業を進めること。
平成21年度	A	継続して事業を進めること。
平成22年度		
平成23年度		
平成24年度		
平成25年度		
平成26年度		
平成27年度		